

## 第15章 収益と費用

- ① 収益と費用の種類
- ② 収益および費用の見越し・繰延べ
- ③ 消耗品の処理

第15章の理解は複雑です。必ず復習をするように。でないと  
わからなくなります！！

## ① 収益と費用の種類

費用		収益
<ul style="list-style-type: none"><li>• 仕入(または売上原価)</li><li>• 貸倒引当金繰入(または貸倒れ償却)</li><li>• 減価償却費</li><li>• 給料</li><li>• 広告宣伝費</li><li>• 保険料(または支払保険料)</li><li>• 支払家賃</li><li>• 支払地代</li><li>• 支払手数料</li><li>• 消耗品費</li><li>• 修繕費</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 租税公課</li><li>• 通信費</li><li>• 旅費</li><li>• 交通費</li><li>• 支払利息</li><li>• 手形売却損</li><li>• 有価証券売却損</li><li>• 有価証券評価損</li><li>• 固定資産売却損</li><li>• 雑損</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 売上</li><li>• 商品売買益</li><li>• 受取手数料</li><li>• 受取利息</li><li>• 有価証券(受取)利息</li><li>• 受取配当金</li><li>• 有価証券売却益</li><li>• 固定資産売却益</li><li>• 雑益(または雑収入)</li></ul>

## ② 収益及び費用の見越・繰延べ、および再振替仕訳 会計期間

- 例:Aさんは、アルバイトをしていて、その受け取りは翌月になる。→収益の見越。
- 反対に雇い主は、アルバイト代という費用は発生しているが、その支払いは翌月となる。→費用の見越。

会計期間: 平成23年4月1日～平成24年3月31日

会計期間: 平成24年4月1日～平成25年3月31日

4ヶ月

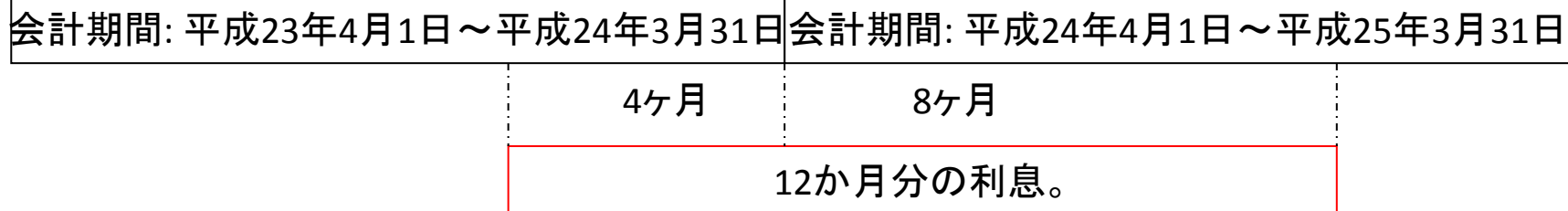
8ヶ月

ある種の取引は会計期間をまたがる。

- こうした取引は会計期間に与える影響だけを反映しなくてはならない
- 費用収益対応の原則
  - 費用は発生した時点で認識し、同一期間内での収益認識の原則にマッチさせる。

## 利息の発生

- テキストの例を若干変更：
  - A社の会計期間は当年4月1日から翌年3月31日とする。
  - A社は平成23年12月1日に¥1,000,000を貸付期間1年、年利3%、但し利息は元本の返済とともに受け取るという条件でB社に貸し付けた。



- 平成23年度(当期)ではまだ1年の満期がきていないので利息は払われない、または受け取れない。しかし、利息は発生し続けているので会計期間ではその未払い(借りた会社)／未収(貸した会社)の利息を認識する必要がある。
- 当期の利息計算: 元本X年利%÷1年(360日、12月、52週)X発生期間
- 利息 = ¥1,000,000X3%÷12ヵ月X4ヵ月 = ¥10,000

# 収益の見越・計上

前スライドの例を仕訳帳で説明する。

仕訳帳(A社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	3	31	未収利息(これは資産勘定)		10,000	
			受取利息(これは収益)			10,000

仕訳帳(A社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	4	1	受取利息(4ヶ月分のマイナス)		10,000	
			未収利息			10,000
	11	30	現金		30,000	
			受取利息(12か月分)			30,000

再振分仕訳

結果として、平成24年度の収益勘定の「受取利息」の勘定は;

受取利息			
4/1	10,000	11/30	30,000
		残高	20,000

平成23年度の実受取利息は¥10,000。  
平成24年度は¥20,000。

# 費用の見越・計上

では借り手のB社の仕訳は;

仕訳帳(B社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	3	31	支払利息(これは費用)		10,000	
			未払利息(これは負債)			10,000

仕訳帳(B社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	4	1	未払い利息		10,000	
			支払利息(4ヶ月分のマイナス)			10,000
	11	30	支払利息(12か月分)		30,000	
			現金			30,000

再振分仕訳

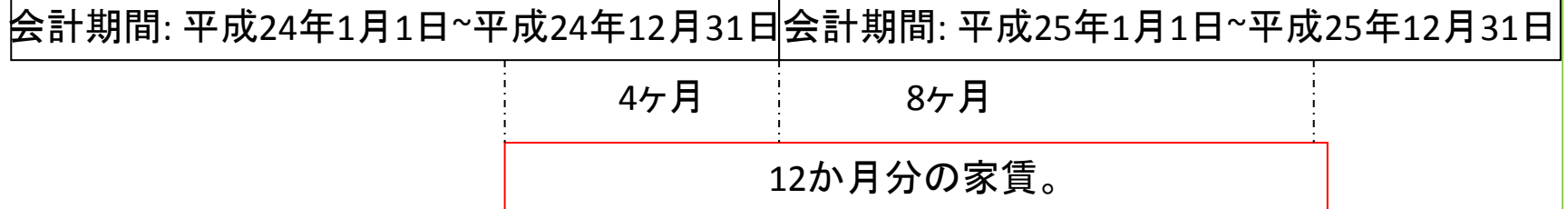
結果として、平成24年度の費用勘定の「支払利息」の勘定は;

支払利息			
11/30	30,000	4/1	10,000
残高	20,000		

平成23年度の支払利息は¥10,000。  
平成24年度は¥20,000。

## 家賃収入・費用の発生

- テキストの例：
  - 不動産会社A社の会計期間は1月1日から12月31日とする。
  - A社は平成24年9月1日に不動産物件の12か月分の地代¥120,000を借り手のB社から受け取った。



- 平成24年度(当期)では12か月分の地代を受け取っているが、実際には4ヶ月分のサービス(賃貸物件の提供)しか行っていない。
- つまり、平成24年度には4ヶ月分の収入をあげ、12月31日時点では残り8ヶ月分のサービスの提供をしなくてはならないという義務が残っていることになる。

# 収益の繰延べ・計上

## 仕訳帳(A社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	9	1	現金		120,000	
			受取地代(これは収益)			120,000
	12	31	受取地代		80,000	
			前受地代(これは負債)			80,000

再振分仕訳

## 仕訳帳(A社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
25	1	1	前受地代		80,000	
			受取地代			80,000

結果として、平成24年度と25年度の収益勘定の「受取地代」の勘定は;

### 受取地代(平成24年度)

12/31	80,000	9/1	120,000
		残高	40,000

### 受取地代(平成25年度)

		1/1	80,000
--	--	-----	--------

平成24年度の受取地代は¥40,000。平成25年度は¥80,000、合計最初に受け取った12か月分となる。



# 費用の繰延べ・計上

## 仕訳帳(B社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
24	9	1	支払地代(これは費用)		120,000	
				現金		120,000
	12	31	前払地代(これは資産)		80,000	
				支払地代		80,000

再振分仕訳

## 仕訳帳(B社)

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
25	1	1	支払地代		80,000	
				前払地代		80,000

結果として、平成24年度と25年度の収益勘定の「支払地代」の勘定は;

支払地代(平成24年度)				支払地代(平成25年度)			
9/1	120,000	12/31	80,000	1/1	80,000		
残高	40,000						

平成24年度の支払地代は¥40,000。平成25年度は¥80,000、合計最初に払った12か月分となる。

### ③ 消耗品と消耗品費

➤ Case Study: 消耗品120,000円を現金で購入した。決算時に使用状況を調べたところ、40,000円の消耗品が未使用であることが判明した。下の各々の条件で仕訳しなさい。

1. 購入時に資産として計上する。
2. 購入時に費用として計上する。

#### 資産として計上

#### 仕訳帳

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
23	7	1	消耗品		120,000	
				現金		120,000
24	3	31	消耗品費		80,000	
				消耗品		80,000

#### 費用として計上

#### 仕訳帳

5

平成	月	日	摘要	元帳	借方	貸方
23	7	1	消耗品費		120,000	
				現金		120,000
24	3	31	消耗品		40,000	
				消耗品費		40,000